

最近の統計調査より

情報解析部



1月11日～2月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆平成18年度高校・中学新卒者の就職内定状況等調査～平成18年11月末現在～ 1月12日（厚生労働省）
 - ・高校新卒者の求人倍率は1.59倍で、前年同期を0.23ポイント上回った。就職内定者数は15万2千人で同6.8%の増加。就職内定率は77.3%で、同4.5ポイント上回った。
 - ・中学新卒者の求人倍率は0.68倍で、前年同期を0.13ポイント上回った。
- ◆平成18年度大学等卒業者就職状況調査～平成18年12月1日現在～ 1月12日（厚生労働省・文部科学省）
 - ・大学の就職内定率は79.6%で、前年同期を2.2ポイント上回った。
 - ・短期大学の就職内定率（女子学生のみ）は54.2%で、前年同期を4.2ポイント上回った。
 - ・高等専門学校（男子学生のみ）の就職内定率は97.3%で、前年同期を3.8ポイント上回った。
 - ・専修学校（専門課程）の就職内定率は68.7%で、前年同期を9.0ポイント上回った。
- ◆労働力調査～平成18年～ 1月30日（総務省）
 - ・完全失業率は前年比0.3ポイント低下の4.1%。
- ◆一般職業紹介状況～平成18年～ 1月30日（厚生労働省）
 - ・有効求人倍率は前年比0.11ポイント上昇の1.06倍。
- ◆民間主要企業年末一時金妥結状況～平成18年～ 2月2日（厚生労働省）
 - ・妥結額は、対前年比2.53%増の84万1,854円。4年連続で増加。

注目の統計・指標

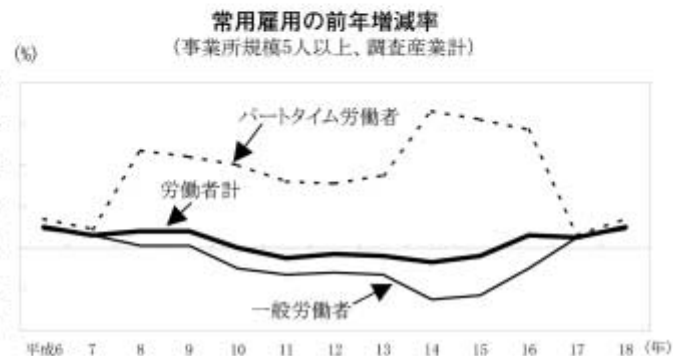
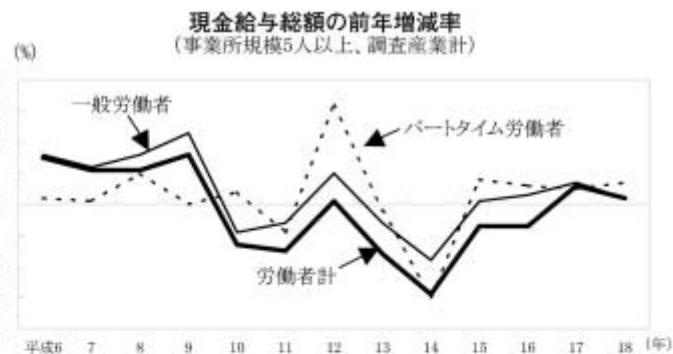
毎月勤労統計調査（平成18年平均速報）
1月31日（厚生労働省）

～現金給与総額は 2年連続の増加～

平成18年の平均月間現金給与総額は、前年に比べて0.2%増加の33万5,522円と2年連続の増加となった。現金給与総額の伸びを就業形態別にみると、一般労働者では0.2%増加の41万7,503円、パートタイム労働者では0.7%増加の9万5,195円となった。

また、常用雇用は、前年比1.0%増加と3年連続の増加、一般労働者については0.9%増加、パートタイム労働者については1.4%増加となった。

（情報解析課 上村聡子）



主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数1)	失業者数 季調値	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2002年	10,927	6,689	6,330	5,331	835	359	109.6	0.3	2,768,427	6.6
03	10,962	6,666	6,316	5,335	861	350	88.9	-18.8	2,596,839	-6.2
04	10,990	6,642	6,329	5,355	857	313	70.8	-20.3	2,368,771	-8.8
05	11,007	6,650	6,356	5,393	882	294	63.7	-10.1	2,271,675	-4.1
06	11,020	6,657	6,382	5,472	865	275	-	-	2,164,014	-4.7
05年11月	11,016	6,636	6,344	5,414	857	301	61.6	-6.9	2,132,251	-2.5
12	11,012	6,580	6,315	5,418	1,125	294	59.0	-6.6	1,992,464	-4.6
06年1月	11,013	6,561	6,269	5,402	897	297	58.6	-5.0	2,075,606	-5.3
2	11,006	6,549	6,272	5,410	851	276	57.0	-5.5	2,116,746	-4.2
3	11,021	6,597	6,308	5,424	846	274	56.4	-7.2	2,279,650	-3.8
4	11,002	6,652	6,368	5,459	862	269	54.4	-9.4	2,396,132	-4.9
5	11,015	6,725	6,448	5,525	853	267	59.5	-4.0	2,333,615	-5.4
6	11,025	6,717	6,438	5,517	865	280	62.1	-8.7	2,260,488	-6.1
7	11,020	6,688	6,421	5,482	866	269	63.0	-7.5	2,170,525	-5.1
8	11,019	6,699	6,427	5,479	867	276	66.6	-7.6	2,135,287	-4.9
9	11,024	6,711	6,431	5,494	854	281	61.1	-8.7	2,119,580	-4.6
10	11,030	6,718	6,437	5,502	830	276	60.4	-5.3	2,123,769	-4.2
11	11,034	6,669	6,410	5,494	887	267	58.0	-5.8	2,033,785	-4.6
12	11,023	6,598	6,354	5,471	903	272	-	-	1,922,987	-3.5
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「労働経済指標」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1)短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 前年比	有効求人 倍率 季調値	新規求人 倍率 季調値	常用雇用(前年比)			
		人	%				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	%
	万人	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2002年	9.2	1,486,484	-3.1	0.6	0.54	0.93	-0.7	-4.6	-2.5	6.6
03	-2.4	1,670,065	12.4	12.0	0.64	1.07	-0.4	-2.2	-2.3	6.2
04	-5.3	1,956,329	17.1	13.7	0.83	1.29	0.6	-0.7	-1.0	5.7
05	-4.7	2,163,164	10.6	8.4	0.95	1.46	0.5	0.4	0.5	0.6
06	-2.3	2,294,833	6.1	4.3	1.06	1.56	1.0p	1.0p	0.9p	1.4p
05年11月	-4.4	2,261,061	6.0	3.9	0.99	1.53	0.5	0.4	0.4	0.6
12	-7.6	2,118,800	6.3	5.7	1.03	1.55	0.5	0.6	0.9	-0.6
06年1月	-3.0	2,199,430	7.6	6.9	1.03	1.56	0.4	0.6	0.3	1.0
2	3.3	2,319,197	10.0	10.7	1.04	1.53	0.5	0.8	0.4	0.9
3	-1.8	2,494,902	7.6	2.6	1.01	1.45	0.7	0.9	0.3	1.3
4	-5.8	2,381,173	6.2	2.4	1.04	1.54	0.9	1.0	0.5	2.2
5	-2.8	2,247,869	6.9	8.4	1.07	1.65	1.0	0.9	0.6	1.7
6	-3.4	2,215,597	6.4	3.5	1.08	1.62	1.0	1.0	0.9	1.4
7	0.0	2,206,596	7.3	4.5	1.09	1.56	1.2	1.2	1.1	1.6
8	-3.6	2,264,754	6.0	4.6	1.08	1.60	1.2	1.3	1.1	1.6
9	-2.8	2,341,222	5.7	2.2	1.08	1.55	1.4	1.3	1.4	1.5
10	-2.0	2,368,486	4.3	1.7	1.06	1.55	1.4	1.1	1.4	1.1
11	-4.3	2,322,676	2.7	1.0	1.06	1.62	1.3	1.0	1.3	1.5
12	1.3	2,176,097	2.7	3.4	1.08	1.59	1.3p	1.0p	1.3p	1.7p
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)	
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	製造業	指数	前年比	指数	前年比
	%	%	%	%	%	%	%		%		%
2002年	-2.9	-1.8	-1.7	-0.9	0.0	1.1	4.1	100.3	3.4	99.0	-4.7
03	-0.7	0.1	-0.4	-0.1	0.4	4.6	10.1	104.6	4.4	95.6	-3.5
04	-0.7	0.3	-0.4	0.2	0.6	3.3	7.3	109.9	5.0	91.4	-4.3
05	0.6	0.7	0.3	-0.6	-0.6	1.1	-0.3	111.3	1.3	91.7	0.3
06	0.2p	0.2p	0.0p	0.5p	0.7p	2.6p	4.4p	114.3p	2.7p	89.5p	-2.4p
05年11月	0.1	0.1	0.6	-0.4	-0.5	0.0	0.6	112.1	3.6	77.4	-0.7
12	1.6	1.3	0.7	0.2	-0.1	2.8	3.1	111.0	2.0	169.2	-1.0
06年1月	-0.1	-0.1	-0.1	-0.4	-0.2	1.9	4.2	117.4	2.3	79.3	-1.7
2	0.4	0.4	0.1	1.9	2.0	1.9	5.0	109.4	1.0	74.0	-2.0
3	0.4	0.4	0.3	0.6	0.7	2.8	4.3	126.1	1.0	65.8	-2.2
4	0.4	0.6	0.1	-0.3	-0.1	2.8	5.0	105.2	2.5	77.0	-1.1
5	0.5	0.6	0.0	1.3	1.8	3.0	5.4	113.8	1.7	78.1	-2.1
6	1.0	1.1	0.0	0.3	0.6	2.9	3.2	111.6	3.1	117.2	-1.2
7	0.4	0.5	-0.1	0.1	0.2	2.9	5.0	110.7	3.4	123.7	-2.6
8	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	-0.2	3.0	4.6	113.1	4.2	79.1	-3.5
9	0.1	-0.1	0.0	0.4	0.6	2.9	5.7	118.3	2.7	68.9	-2.6
10	0.0	-0.2	0.1	1.3	1.5	2.9	4.3	116.7	4.7	70.4	-5.1
11	0.2	0.1	-0.5	0.2	0.4	3.8	4.8	115.4	3.0	75.4	-2.6
12	-0.6p	-0.5p	-0.6p	0.5p	0.8p	0.9p	2.4p	114.3p	3.0p	165.1p	-2.4p
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数 3) (季節調整値)					標準化失業率 (季節調整値)					
	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	EU15	ドイツ	イギリス	フランス
	万人	万人	万人	万人	万人		%		%	%	%
2002年	6,330	13,649	3,910	2,787	-	5.4	5.8	7.6	8.2	5.1	8.7
03	6,316	13,774	3,872	2,817	-	5.3	6.0	8.0	9.1	4.9	9.4
04	6,329	13,925	3,888	2,841	-	4.7	5.5	8.1	9.5	4.7	9.6
05	6,356	14,173	3,882	2,867	-	4.4	5.1	7.9	9.5	4.8	9.6
06	6,382	14,443	3,908	-	-	4.1	4.6	7.3	8.4	-	9.1
05年11月	6,345	14,260	3,878	2,876	-	4.5	5.0	7.8	9.3	5.1	9.6
12	6,341	14,278	3,879	2,880	1,551	4.4	4.9	7.7	9.3	5.0	9.6
06年1月	6,368	14,310	3,876	2,884	-	4.5	4.7	7.7	9.0	5.1	9.5
2	6,392	14,332	3,877	2,889	-	4.1	4.8	7.6	8.8	5.2	9.5
3	6,369	14,368	3,882	2,893	1,554	4.1	4.7	7.6	8.6	5.3	9.4
4	6,364	14,376	3,889	2,890	-	4.1	4.7	7.4	8.2	5.3	9.3
5	6,391	14,405	3,898	2,893	-	4.0	4.6	7.4	8.4	5.4	9.2
6	6,375	14,439	3,904	2,896	1,560	4.2	4.6	7.3	8.3	5.4	9.1
7	6,371	14,433	3,907	2,902	-	4.1	4.8	7.3	8.3	5.4	9.0
8	6,379	14,462	3,910	2,899	-	4.1	4.7	7.3	8.5	5.4	8.9
9	6,386	14,491	3,913	2,901	1,561	4.2	4.6	7.2	8.5	5.4	8.8
10	6,408	14,534	3,916	2,903	-	4.1	4.4	7.2	8.1	5.4	8.7
11	6,415	14,562	3,922	2,904	-	4.0	4.5	7.1	8.0	-	8.6
12	6,383	14,593	3,926	-	-	4.1	4.5	7.1	7.9	-	8.5
資料出所	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局	ドイツ連邦統計局「Employment」	イギリス国家統計局「Labour Market Statistics」	フランス国家統計経済研究所「Payroll employment」	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	OECD「Standardised Unemployment Rates」			

注3) アメリカ:16歳以上。

ドイツ :公務員及び臨時雇用者を除く。

イギリス:16歳以上。月数値については、2か月前からの3か月間の平均値である。

フランス:四半期値については雇用者数である。

今月のキーワード解説 働くヤングママに関する統計

女性が子育てをしながら働くことは容易なことではありません。今回は、育児世代に対する就業支援について、データを交えながら紹介します。

働くとき子どもを預ける施設に関するデータとしては、厚生労働省「社会福祉施設等調査」における0歳から6歳まで預かる保育施設（保育所）があります。それによりますと、2004年の保育所は2万2494か所であり、209万374人の園児が在所しています。

また、厚生労働省において、さまざまな子育て支援が実施されています（図表1参照）。

その中の1つ、ファミリー・サポート・センター事業は、乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行うもので、急な残業の場合に子どもを預かる、保育施設までの送迎を行うなどの活動が行われています（図表2参考）。

2006年3月現在、援助を受けたい会員15万1114人、援助を行いたい会員5万1141人、両方会員2万1508人となっており、件数にして年間100万を超える活動が実施されています。

放課後児童クラブは、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童（放課後児童）に対し、授業の終了後に児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るものです。全国1万5857か所あり、登録児童数70万4982人です（2006年5月現在）。

女性の労働問題として、女性労働力率がM字カーブとなっていることが指摘されることがありますが、諸外国でもM字カーブや出産・育児期の女性労働力率低下がかつてみられ、それを解消した国が多いということです（図表3参照）。

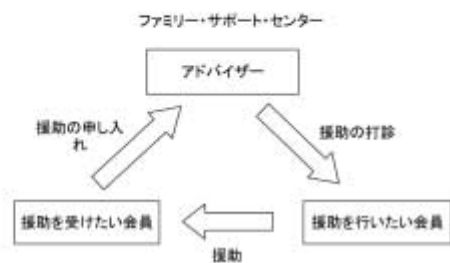
2005年度女性雇用管理基本調査によりますと、2004年度に出産した女性労働者の育児休業取得率は72.3%と2004年度調査（70.6%）より1.7%ポイントの上昇となっています。事業所規模30人以上では80.2%（平成16年度78.0%）と8割を超えた結果となり、子育てをしながら働く環境整備は整いつつあるようですが、一層の就業支援施策の展開が重要でしょう。

（情報解析課長 秋山 恵一）

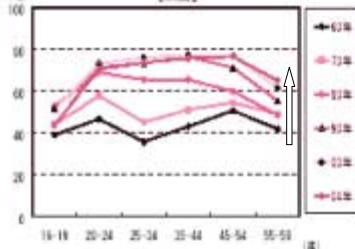
図表1 子育て支援事業名と事業について

事業名	事業について
・つどいの広場	公共施設を使った、子育て親子の交流や相談、講習会。489か所で実施。
・子育て支援センター事業	育児不安等についての相談指導や子育てサークル等の育成・支援。約2,500か所で実施。
・育児支援家庭訪問事業	特に必要な家庭を対象とした、訪問による育児・家事の援助。408市町村で実施。
・ファミリー・サポート・センター	本文参照
・放課後児童健全育成等（放課後児童クラブ）	本文参照
・乳幼児と中・高校生とのふれあい事業	児童と生徒の交流を図る。
・児童手当制度	児童を養育している方に手当を支給。月額 第1子5,000円、第2子5,000円、第3子以降10,000円

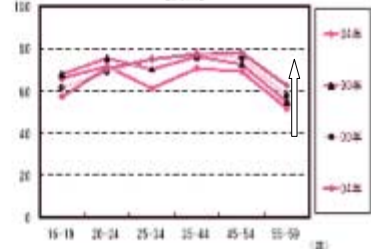
図表2 ファミリー・サポート・センターのしくみ



図表3-1 女性年齢別労働力率の推移【英国】



図表3-2 女性年齢別労働力率の推移【米国】



注：大和総研資本市場レポート「M字カーブは解消に向かっているか—人口問題の基礎知識（14）—」（資本市場調査部 鈴木 準）より